

## ギリシャ経済概況(2022年10月号)

### 1 経済動向

- ・ 1日、ギリシャ・ブルガリア間天然ガスパイプライン IGB の商業運転が開始され、関連式典がブルガリアのソフィアで行われた。同パイプラインはギリシャを通じて、アゼルバイジャンからの天然ガスをイタリア、南東欧に輸送する。また、アレクサンドルポリに設置される FSRU から、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリーに天然ガスを輸送する役目も担い、戦略的重要性はより広範囲となっている。(10月1日ナフテンボリキ紙)
- ・ 2022年上半期のピレウス港の財務状況は、総売上高が9310万ユーロとなり、前年同期比29.3%増となった。とくにクルーズ部門は182.1%の増収を記録、またコンテナターミナル I の収入が53.6%増となり、史上初の黒字となった。税引き前の利益は3319万2000ユーロ、税引き後の利益は2590万ユーロとなった。(9月30日ナフテンボリキ紙)
- ・ 3日、欧州委員会は、ギリシャ政府から第2回目の復興計画資金の支払い申請を受理したことを発表した。委員会は、持続可能な輸送、褐炭依存地域の再生、デジタル改革、行政・司法、研究・イノベーション、ビジネスの外向性、観光・農業・産業部門の競争力と発展など28項目における投資・改革事項の進捗状況を審査し、予備評価をEUの経済金融理事会に送る。(10月3日ナフテンボリキ紙)
- ・ ギリシャ規制当局 RAE は、緊急時における電力の供給削減計画について発表した。計画によると、電力の供給に不足が生じた場合、大規模産業、必要のない発電所、小規模産業および商業施設の順に供給を削減するとしている。病院や空港、一部の行政機関などは保護施設とされ、供給削減の対象外となる。(10月3日ナフテンボリキ紙)
- ・ スケルツォス国務大臣はヴィーマ紙のインタビューで、復興基金の第2回目の支払いに関連する評価項目28項の投資・改革事項が予想よりも早く完了したことを述べ、ギリシャはEU復興基金から全体で111億ユーロの資金を集め、12月末までに実体経済に20億ユーロ近くを支出することになるだろうと語った。(10月2日英語版 AMNA)
- ・ ブリュッセルで開催された EU 経済財務相理事会にて、REPowerEU(ロシア産化石燃料への依存低下とグリーンエネルギーへの転換を図るための計画)の投資額の拡大に合意がなされた。ギリシャは総額200億ユーロのうち7億6920万ユーロを受けとることができる。(10月4日ナフテンボリキ紙)
- ・ ギリシャとエジプトの競争委員会は4日、エジプトのカイロにて協定覚書に署名を行った。関連規則の適用に関する決定や手続き、ノウハウ、共同プログラムの実施において情報交換を通じて協力関係の強化を図る。(10月4日ナフテンボリキ紙)

- ・ イグメニツァ港の入札に関し、ギリシャ公的財産活用基金 TAIPED は応札した企業に対しより良い価格提示を求めた結果、Grimaldi-ミノアラインのコンソーシアム（伊）が 8417 万ユーロを提示し落札した。契約前の審査のため入札書類は最高会計裁判所に提出され、裁判所の承認を得たのち署名が行われる。（10 月 6 日ナフテンボリキ紙）
- ・ 7 日、ナフテンボリキ紙は中国の経済紙 Economic Daily（経済日報）と提携を開始する。両国の経済及びビジネスに関し理解を深め、両国間の商取引を強化することが狙い。毎週金曜日、両紙が共同で両国の経済、貿易、投資、技術などに関する記事を作成する。（10 月 7 日ナフテンボリキ紙）
- ・ ユーロスタットが発表した 2022 年上半期の電力価格に関するデータによると、ギリシャの電力平均価格はキロワット当たり 23.05 セントで、加盟国のうち 10 番目に高い国となった。ギリシャの 2021 年上半期の電力平均価格は 19.74 セントだった。（10 月 10 日ナフテンボリキ紙）
- ・ 12 日、スタイクラス財務大臣は IMF の年次総会に出席し、ゲオルギエバ IMF 専務理事や欧州の高官らと会談した。大臣は会談の中で、ヨーロッパはエネルギー危機と高インフレによって引き起こされた重大な課題に直面しており、経済的、社会的要求の狭間で可能な限り最良のバランスを達成できる政策を実施する必要があるとコメントした。（10 月 12 日ナフテンボリキ紙）
- ・ ギリシャ経済産業調査財団（IOBE）は 12 日、四半期ごとの経済レポートを発表した。レポートによると、2022 年のギリシャの経済成長率は 6%の予測で、政府予測値の 5.3%を上回るものとなった。一方で、IOBE は 2023 年の成長率予測を 1.6%と予測しており、政府予測値の 2.1%を下回るものとなった。IOBE のヴェタス所長によると、1.6%という数値は投資が 10.5%増加するという仮定に基づいており、投資がこのペースで実施されなければ成長率はゼロになるだろうとしている。（10 月 13 日カシメリニ紙）
- ・ デロイトの分析によると、ギリシャは EU 復興基金の資金分配率（対 GDP 比）で 1 位となった。ギリシャの資金分配率は対 GDP 比 16.7%、2 位はルーマニアで 12.2%、3 位はクロアチアで 11%だった。絶対額では、ギリシャは伊、ポーランド、西、仏に次いで 5 番目に高く、約 305 億ユーロ。資金の吸収率に関しては、ギリシャは 2 位で 36.36%、1 位は西で 44.65%、3 位はクロアチアで 35.23%、4 位は伊で 34.93%だった。スキラカキス財務副大臣は、投資への関心については非常に満足しているが、資金の吸収については、行政とスタッフによる厳しい監視が必要だとコメントした。（10 月 13 日カシメリニ紙）
- ・ スキラカキス財務副大臣によると、すでに 110 億ユーロを超える復興基金の資金がギリシャ経済に流入しているという。現在、総額 135 億ユーロに上る 372 件のプロジェクトが補助金枠のプログラムに含まれており、融資枠のプログラムには総予算 70

億ユーロを超える 160 件の投資プロジェクトが提案されている。申請の 40%が中小企業によるもので、23 件の投資プロジェクトが締結済みだという。(10 月 16 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ミティリネオス社の新しい天然ガス発電ユニット(中央ギリシャ・ヴィオティア県)と、ギリシャ電力公社 PPC の新しい褐炭発電ユニットープトレマイダ 5 号基が近いうちに稼働を開始する予定。これにより国の電力供給がさらに安定すると見られている。現在ミティリネオス社のユニットは 15 日間にわたる試運転が行われており、テストの終了後商業運転を開始する。PPC の発電ユニットもテスト段階にあり、2023 年初頭に商業運転が開始される見込み。プトレマイダ 5 号基の大きな利点は、褐炭が国内で調達できることで、西マケドニアの鉾山から褐炭が供給される予定。(10 月 14 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 再生可能エネルギー市場の再編が進んでおり、最近ではモーターオイルによるエラクター社のグリーンポートフォリオの買収が目立ったところだが、現在イタリアのエネル社やギリシャのテルナ・エナジー社のポートフォリオに注目が集まっている。情報筋によると、テルナ・エナジー社は、昨年ギリシャ配電公社 DEDDIE の 49%株式を買収したオーストラリアのマッコーリーや国内のエネルギー会社と交渉中。(10 月 15 日カシメリニ紙)

- ・ 17 日、エリニコ開発地区の公式な起工式が行われた。起工式にはミツオタキス首相、Lamda Development のアサナシウ CEO をはじめ、ヨルギアディス開発・投資大臣、スタイクラス財務大臣なども出席した。(10 月 17 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャのシンクタンク KEFiM が税の国際競争力指数についてリサーチしたところ、ギリシャは OECD 加盟国 38 カ国のうち 29 位にランクされた。前年は 33 位だった。国際競争力指数は、法人所得税、個人所得税、消費税、固定資産税、国際課税規則の 5 つのカテゴリで測定する。(10 月 18 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 1~8 月の経常収支は 100 億ユーロの赤字となり、前年同期の赤字を 42 億ユーロ上回った。主な要因はエネルギー価格の上昇。なお、同期間の輸出は 351 億 4000 万ユーロ、輸入は 595 億 6900 万ユーロ、観光収入は 127 億 4900 万ユーロだった。(10 月 23 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ガス配送公社 DESFA のデータによると、レヴィスーサ島 LNG 施設の 8 月の LNG 受け入れ量は前年同月比 154%増、1~8 月では前年同期比 63%増となった。レヴィスーサ島は 19 日に LNG 輸送専用のステーションがオープンし、ガスの配送網が敷かれていない地域への輸送にも対応を開始した。2024 年には小型 LNG 輸送船のための埠頭も完成する予定。(10 月 22 日ナフテンボリキ紙)

- ・ スミルリス外務次官兼エンタープライズグリーンス理事長によると、さらに 3 つの多国籍企業がギリシャでデータセンターを設立するため、管轄当局と協議を進めてい

る。協議は初期段階を終えており、近いうちに事業計画が提出される予定。事業計画の総額は15億ユーロを超え、戦略的投資の1つとして進められる見込み。スミルリス次官は企業の名を明らかにしなかったものの、市場筋は、Equinix、CyrusOne、Expedient、Iron Mountain などではないかと推定している。(10月25日カシメリニ紙)

- ・ ピレウス港の1~9月の財政状況は、売上高が1億4575万ユーロで前年同期比28.02%増となった。EBITDA(税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益)は、7530万ユーロで前年同期比39.57%増、税引後利益は4700万ユーロで前年比同期比61.84%となった。(10月26日ナフテンボリキ紙)

- ・ フラゴヤニス外務副大臣は、ヴィーマ紙のインタビューで経団連の訪問について訊かれ、「ギリシャと日本は海運部門において70年にわたる交流がある。2020年に私が日本を訪問した際は、政府関係者や経団連を含めた多国籍企業のトップたちと会談する機会があった。つい先日経団連がギリシャを訪問したことはギリシャ経済への信用の証であり、二国間の経済関係を強化しようという関心の高まりを示している。投資については、エネルギー、運輸、ハイテクノロジー、観光の分野が議題に上がった。2025年大阪万博へのギリシャの参加は両国の経済関係をさらに強化する良い機会となるだろう。」と語った。(10月30日ヴィーマ紙)

- ・ ユーロスタットのデータによると、10月のギリシャのインフレ率は9.8%にまで縮小した。エネルギー価格の下落が要因。ユーロ圏の平均インフレ率は10.7%、ユーロ圏でインフレ率が一番高かったのはエストニアで22.4%、一番低かったのはフランスで7.1%、ギリシャは12番目にインフレ率が高い国となった。(11月1日カシメリニ紙)

- ・ ユーロスタットのデータによると、10月のギリシャのインフレ率は9.8%にまで縮小した。エネルギー価格の下落が要因。ユーロ圏の平均インフレ率は10.7%、ユーロ圏でインフレ率が一番高かったのはエストニアで22.4%、一番低かったのはフランスで7.1%、ギリシャは12番目にインフレ率が高い国となった。(11月1日カシメリニ紙)

- ・ モーターオイル社はコリントスのFSRU「Dioriga Gas」のマーケットテストを開始した。Dioriga Gasの貯蔵容量は21万m<sup>3</sup>、再ガス化容量13.2万MWhs/日、同FSRUの導入により国内のガス貯蔵容量は80%増加する見込み。先日、メディテラニアン・ガス社も「ARGO FSRU」のマーケットテストを開始することを発表し、こちらのFSRUはボロスに設置される。(11月1日カシメリニ紙)

- ・ ラムダ社は、再生可能エネルギー市場へ参入するため、R Energy社の20%株式を取得した。さらに30.1%を取得する権利を保有している。同社は2026年までに再生可能エネルギー市場に5億ユーロを投じる計画。(11月1日カシメリニ紙)

## 2 財政

- ・ フィッチはギリシャの信用格付け評価を据え置きし、「BB/見通しポジティブ」とした。公的債務が確実に減少しており、2022 年末には対 GDP 比 175.4%、2023 年、2024 年にはそれぞれ 174.4%、170.4%に低下すると予測、ここ数カ月ユーロ圏の経済見通しが悪化しているにもかかわらず、ギリシャ経済が回復を見せていることを評価した。予算についてフィッチは、マクロ経済環境の悪化とエネルギー価格高騰の影響を緩和するための政府の支援策により、2022 年及び 2023 年のプライマリーバランスは 2.2%と 0.9%の赤字になると予測している。(10 月 8 日カシメリニ紙)

- ・ スタンダード・アンド・プアーズは 21 日、ギリシャの信用格付けを BB+で据え置き、見通しを安定的とした。S&P は、2022 年のギリシャの成長率は 5.8%と力強い成長を予測しているものの、エネルギー危機による影響で 2023 年には 1.7%まで減速するだろうとしている。(10 月 22 日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ政府は緊縮への方向転換を迫られている。市場は高い利回りを示し、EU の安定成長協定における財政規律を取り戻さなければならず、来年は選挙を控え不確実性が高まっている。ギリシャ政府は今年のプライマリーバランス赤字は対 GDP 比 1.7%、債務は 169.1%としており、この財政目標を達成するためこれ以上の支援措置は実施できそうになく、追加の赤字につながる政策は問題を引き起こす可能性があるとしてされている。(10 月 25 日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、9 月の民間部門の貯金額は 22 億 5500 万ユーロ増額し、前年同月比 6.2%増となった。(10 月 26 日ナフテンボリキ紙)

### 3 輸出入

- ・ ギリシャ統計局の発表によると、1~8 月の輸出額は 357 億 9000 万ユーロに達した。2021 年の年間総輸出額 393 億ユーロに達する勢いだが、これは商品の価格が上昇していることも原因となっている。同様に価格の上昇は輸入額にも影響、1~8 月の輸入額は 594 億 5000 万ユーロに上り、前年同期比 49.7%増となった。1~8 月の貿易収支は 236 億 6000 万ユーロの赤字で、前年同期比 60.5%増となった。(10 月 8 日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、1~8 月のロシアからの輸入額は 57 億 2700 万ユーロとなり、前年同期比 137.3%増となった。エネルギー製品の高騰が要因。一方で輸出額はわずか 7800 万ユーロで前年同期比 33.8%減となり、貿易収支は 56 億 4900 万ユーロの赤字となった。(10 月 17 日ナフテンボリキ紙)

### 4 観光

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、8 月の観光客数は前年同月比 44%増、2019 年同月比 86.8%増、観光収入は前年同月比 28.1%増、2019 年同月比 98.5%増となった。1~8 月では、観光客数は前年同期比 121.8%増、2019 年同期比 87.6%増、観

光収入は前年同期比 92.1%増、2019 年同期比 96.4%増となった。(10 月 21 日ナフテンポリキ紙)

・ ギリシャ中央銀行のデータによると、1～8 月の観光収入は 127 億 4900 万ユーロとなり、前年同期比 92.1%増となった。EU 域内からの観光客による収入は 74 億 4600 万ユーロで 64.8%増、EU 域外からの観光客による収入は 50 億 5500 万ユーロで 147.7%増となった。国別には、ドイツが 22 億 3000 万ユーロで 67.6%増、フランスが 10 億 100 万ユーロで 37.2%増、英国が 22 億 8200 万ユーロで 173.1%、米国が 7 億 2330 万ユーロで 118.1%増、ロシアは 20 億 8000 万ユーロで 63%減となった。(10 月 24 日ナフテンポリキ紙)

## 5 経済指標

### (1)消費者物価指数

ギリシャ統計局の 10 月 10 日付の発表によると、9 月の消費者物価指数は前年同月比 12.0%増となった。



### (2)失業率

ギリシャ統計局の 11 月 3 日付の発表によると、9 月の失業率は 11.8%で、前月比 0.3%減となった。



### (3) GDP

ギリシャ統計局の9月7日付の発表によると、2022年第2四半期(4~6月)の実質GDP成長率は前年同期比7.7%となった。

